

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：七戸町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月末現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,880	3,090				6,970
経営耕地面積	3,290	1,810	771	12	1,027	5,100
遊休農地面積	23	7				30
農地台帳面積	4,162	1,990				6,152

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,241
自給的農家数	282
販売農家数	959
主業農家数	292
準主業農家数	274
副業的農家数	393

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,602
女性	818
40代以下	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	222
基本構想水準到達者	102
認定新規就農者	9
農業参入法人	9
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	15	15	2	1	1	4	8	23
認定農業者	—	8		1			1	9
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		7,030ha	3,173ha
課 題	農業就業人口の減少や高齢化等に対応して、農業の構造改革が課題となっており、農業者の主体性と創意工夫による経営改善が求められるとともに、農地の利用促進や耕作放棄地の活用も踏まえて取組んでいく必要があります。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,173ha	3,099ha	266ha	97.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農繁期の落ち着く11月頃、チラシ等の配布をし利用権設定の制度等のお知らせと、農地中間管理事業を活用し担い手へ農地の利用集積に向けあっせんに努める。
活動実績	貸借期間終了2ヶ月前に通知をし、引き続き貸借をする場合は農地中間管理機構を利用できる旨通知書に記載した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の数が減少し目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	個人に通知をすることにより、細かい説明ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	5 経営体	2 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6 ha	1.6 ha	0.4 ha
課題	新規参入者が希望する経営地(場所、面積)を確保するのが困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月と2月に事業説明会を開催し、希望者には随時対応する。
活動実績	2月15日七戸地区、16日天間林地区にて説明会を実施し、希望者には随時対応した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農希望者がなく、達成できなかった。
活動に対する評価	概ね計画どおりに活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,020ha	43ha	0.6%
課 題	農業就業者の高齢化、後継者不足、担い手不足などにより農地の荒廃が深刻な課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	13 ha	130.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	60 人	8月～11月	9月～1月	
		調査方法	町内全域を農業委員により一筆調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月 結果取りまとめ時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		60 人	9月～11月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 8 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 2.1 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標どおりできた。
活動に対する評価	概ね計画どおりできた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,020ha	0 ha
課 題	違反転用の事例はないが、農地パトロールを実施し違反転用の防止に努めるとともに農地転用制度の知識や普及が課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月から9月に農業委員全員による農地パトロールを実施する。
活動実績	8月から9月に農業委員全員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	8月から9月に農業委員全員による農地パトロールを実施したが、違反転用となる事例はなかった。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 98件、うち許可 98件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容についての聞き取りや、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等に基づいて案件ごとに許可要件を照らし審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	98件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成のうえ閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 28 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載内容について聞き取り、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等に基づいて案件ごとに許可基準に照らし審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成のうえ閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 591 件 公表時期 平成30年 4月 情報の提供方法: 窓口にチラシを備え付、委員会だより配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 377 件 取りまとめ時期 平成30年 3月 情報の提供方法: 議事録に載せ窓口で閲覧に供している
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新: 毎月の権利移動処理、相続、贈与税、年金、農地利用状況調査等処理は随時更新
	公表: なし	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>①担い手への農地の利用集積・集約化について、引き続き活動が必要であり、また、高齢化が進み、農業人口の減少が予想されている現状について、複数年にわたり話し合いが必要と思われます。</p> <p>②遊休農地の解消について、昨年から農地利用最適化推進委員が加わり、現地巡回・利用意向調査等、何度も話し合いに歩き、効果が出ています。今後も継続した活動が必要だと思います。</p> <p>③遊休農地や不耕作地を作らないための予防そちが必要と思います。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>①農地の出し手の情報提供を図りながら、担い手の確保・育成のため、新規参入の支援活動、農業後継者の結婚対策に努める。</p> <p>②引き続き農業委員、農地利用最適化推進委員の連携により、現地巡回・利用意向調査を行い、遊休農地解消に向けて啓発と是正指導に努める。</p> <p>③現地巡回を進めるとともに広報誌等での後方活動を強化し広く周知を進めていく。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>無</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	無
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している